

教育委員会改革で教育長の権限強化 下水道の企業会計移行でコスト主義へ

鶴岡市議会12月定例会2日から

鶴岡市議会12月定例会が2日から19日まで開かれます。

憲法と子どもの権利条約を生かす委員会にしていく必要があります。

鶴岡地域の公共下水道事業負担金は市街化調整区域で436円/m²(平成16年度)となつていますが、平成20年度の湯野浜処理区は266円/m²、22年度の西郷地区は1戸当たり21万8800円の一律負担金で、単価換算すれば219円/m²です。

教育委員長と教育長が一本化

企業会計方式

提案される議案では、地方教育行政法の改正により、27年度から現行の教育委員長と教育長が一本化され、教育長が教育委員会を代表する常勤の特別職となることから関係条例の改正が提案されます。

公共下水道及び集落排水、浄化槽事業について、平成27年4月1日から地方公営企業法の全部適用を行う条例の改正は、企業会計方式によりコスト主義が強化され、将来大幅な使用料値上げが懸念されます。

受益者負担金

公共下水道小堅地区の認可に伴う受益者負担金の額は1m²につき400円とするもの。

旧町村の受益者負担金は、藤島地域が平等割り20万円+単価300円/m²(上限10万円)、榊引地域が法人等34万9500円、それ以外29万9000円、朝日地域が17万円、温海地域が13万円です。

市立愛光園

ただし、現在の教育長が教育委員の任期満了までは現行の制度が維持されます。

受益者負担金の徴収理由は、早期に受益者に相応の負担を求めることは負担の公平の観点から適当とされてきました。今や25年度末の普及率は89・3%であり、受益者負

障害者支援施設の市立愛光園(恵泉会が運営)がおこなう事業に就労継続支援(定員28人)、放課後等デイサ

ビス(同10人)を追加します。

現在、自立訓練を受けている利用者の大半が就労継続支援に移行することが見込まれ、自立訓練の定員を34人から6人に改めます。

藤島地域のスクールバスなど委託

藤島地域のスクールバス運行は直営で、嘱託職員を雇用して運営していましたが、市の5年を期限とした非正規職員の雇い止めにより、会社に運行を委託する方針です。

羽黒保健センター条例の廃止は、羽黒庁舎併設から庁舎の一部と

して活用するものです。

月山あさひ博物館のうち山ぶどう研究所(JAに無償譲渡)及びトンネルピットを本年度末で廃止し、博物館の位置を「文化創造館」の位置に変更するもの。

温海地域の越沢基幹集落センター等5つのセンターを廃止し、地元自治会に小国の2施設は無償貸付、他の3施設は無償譲渡をおこなうもの。

指定管理者の指定では27施設が提案されます。

うち新規9施設は、温海総合運動場及び温海湯見ヶ代運動場(鶴岡市体育協会)、羽黒地域の手向、泉、広瀬、第四地区の4つの地域活動センター(各地区自治地振興会)、朝日地域の中央、南部、東部の3つのコミュニティセンター(各地区自治振興会・自治会連絡協議会)の提案です。

全国はひとつ 比例は日本共産党へ

国保の出産一時金 42万円に据え置き

鶴岡市議会12月定例会に提案される「鶴岡市国民健康保険条例の一部改正」は、分娩機関が運営組織に支払う産科医療補償制度の掛金が27年1月から現行の3万円から1・6万円に引き下げられることから、加算額を除く出産一時金の額を39万円から40万4千円に改正し、総額を42万円に据え置くものです。

健保・協会が引き下げを主張

同制度に加入する分娩機関で出産する場合は掛け金分（3万円）

を上乗せして出産育児一時金を支給していることから、掛け金引き下げに伴い、4月の医療保険部会では一時金の扱いが論点となり、健保・協会は一時金の引き下げを主張。市町村国保は子育て支援と産科医療確保のため、現行の42万円の据え置きを主張し、保険者の意見は分かれていました。厚労省は7月の医療保険部会で出産育児一時金の額を今回は総額42万円を維持すること、次回改定までに改定ルールの明確化をおこなうとしました。

争点はアベノミクスだけではない 各方面から異論の出た集団的自衛権 など安倍政治の全体を問う総選挙

—「しんぶん赤旗」を読んで 青山 崇

産科医療補償制度は、出産事故で子どもが重い脳性まひになった際に補償金を支払うもので、厚労省の社会保障審議会医療保険部会は今年4月、分娩機関が運営組織に支払う掛金を27年1月から現行の3万円から1・6万円に引き下げる方針を決定していました。

同制度は運営組織が民間の損保会社と契約



荘内日報11月22日

安倍政治の全体が問われる



暴走ストップ・政治変えよう

消費税アベノミクス集団的自衛権 沖縄新基地 衆院解散・総選挙 来月2日公示・14日投票

しんぶん赤旗11月22日

沖縄知事選は現職・仲真間氏に10万票の大差をつけ翁長さんが圧勝。うまんちゅ（沖縄県民）の不屈の魂を示した。当確で沖縄のT君に電話。話にならずに、ただただ八十路の歡喜の涙。翌日「うまんちゅの会」（翁長さんの選挙母体）から丁寧な礼状が届いた。

さて総選挙の争点である。NHKはじめ中央マスコミは消費税増税問題のみに焦点をあ

て、集団的自衛権など憲法に関わる問題をあげようとする。争点隠しの策略ではないかと腹立たしくなる。ところが、11月22日付『荘内日報』の「一日一題」、「争点は消費税増税だけではない」とし、争点は消費税ばかりではない。秘密保護法、集団的自衛権など安倍政権の政治手法にも目を向けるべきだと明快だ。我が意をえたりである。



福島から学ばない首相 前々号に宮城県女川に行ってきたことを書いたが、その道すがら道路案内に加美町という字を見つけて思い出したことがあった。

▼それは宮城県知事が原発の処分場を引き受ける事を申し出た先が加美町だったからだ。

▼この人、先月におこなわれた知事選には出なかつたが、その政策を引き継ぐと公約した人が当選した。約束した人はなぜ出なかつたんでしょうかネー。

▼その処分場だが、指定廃棄物最終処分場（放射能の量が1kg当たり8千ベクレルを超える廃棄物で、稲わらやごみの焼却灰・下水汚泥など）というもの。福島島の物だけで終わるのか、の心配はある。

▼この地は加美町の奥、田代岳になるのだが、山形県銀山温泉までは15kmと近いんだ。今

同日付しんぶん赤旗も、1面トップは「安倍政治の全体が問われる」である。国会議員団総会で志位委員長は次のように挨拶した。「今度の総選挙で問われるのは、安倍政治の全体であります。消費税、アベノミクス、集団的自衛権、原発、沖縄新基地—その全体が問われます」。安倍暴走政治全体を表に引きずり出しノ一を突きつけたい。

回は国の事前調査を追い返したんだが、このままじゃ済まないでしょうし、山形県でも大きな問題になるかも。宮城県から我が県に何か話は合ったのかナ。

▼現在、どんなベクレルの物でも処分場が決まっていなから、除染の仮置場ナンテ言いながらウズ高く貯まっているのが福島現状でシヨ。仮置場が最終処分場になりかねない現実。

▼ナニシロ福島島の4基廃炉にすることにしたが、その片付け方もどこに持っていくかも決まっていなから。

▼こんな状況で、しかも電力は間に合っていないながら再稼働したくてもしようがない首相。福島から何も学んでいなんだ。頭がどうかしてないか、と思うぜヨ。

（石川）